



日本共産党 荒川区議会議員

Japanese Communist Party

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

918 2025年2月23日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所
荒川区町屋5-3-5
&fax 3895-0504

定例法律相談
3月3日(月)
18時~20時
横山区議事務所
お気軽にご相談を

予算議会 レポート1

いま平和の声を上げるとき… 暮らしと人権を守る区政実現に全力

**日本共産党
荒川区議団**



当初予算で過去最高1,319億円、前年比で100億円以上増えています。異常な物価高騰、実質賃金は24ヶ月連続マイナス、年金も実質マイナス、暮らしが大変です。暮らしと命を守る予算編成に向けて、区民の目線、願いに寄り添い予算特別委員会にのぞみます。

26日から予算審議 区民の目線で論戦…

日本共産党区議団は2月

今年には戦後・被爆80年、昨年末には日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞しました。荒川区も平和事業を推進することが求められたと思いますが、残念ながら「予算の重点項目」には、見当たりません。

戦後・被爆80年…非核都市宣言の制定と 区として平和事業を積極的な取り組みを…

2月14日から始まった来年度予算案など審議する荒川区議会2月会議が始まりました。日本共産党区議団は、北村議員、小島議員、相馬議員がそれぞれ本会議で一般質問に立ちました。その内容などお知らせします。

この中で、住宅困窮者への支援は緊急です。荒川区の区営住宅は高齢者単身用区営住宅は、2022年15戸に対して申込は150人

住まいは人権・家賃助成の検討を

そのため、高齢者・障害者施設を対象に事業継続や人材確保での緊急支援や区の紙おむつ購入助成を必要

いまこそ暮らし、福祉を最優先した予算を 家賃助成、高齢・障害者施設など支援求める

14日の代表質問で、政府に核兵器禁止条約への参加を求めることや区としての取り組みを求めました。まず、「非核都市宣言」の制定を求めました。現在荒川区には、「平和都市宣言」はありませんが、「非核」の言葉はありません。

具体的な提案では…
ウィーン市との高校生相互派遣事業でマウトハウゼン強制収容所・東京大空襲資料センターへそれぞれ訪問するなど平和を育む
区民が行う原爆展や戦争展、尾久初空襲平和学習など展示物移動費用など積極的な支援を行うこと
広島長崎平和式典への中高生の派遣・被爆者の声を直接聞くなど継続的な平和事業を取組む…など
ぜひ実施に向けた声を上げていきたいと思っています。

区営住宅に申し込んで落選したひとり親世帯で子ども3人以上の場合の家賃助成制度を予算化しました。荒川区でも富裕層向けのタワマン建設でなく、ひとり親・高齢者を始め、住宅困窮世帯への家賃補助を検討を求めました。

東京都区は、新規都営住宅建設に背を向けています。こうした中、杉並区は、区営住宅に申し込んで落選したひとり親世帯で子ども3人以上の場合の家賃助成制度を予算化しました。

倍率10倍、都営住宅の倍率は2024年5月募集で西尾久4丁目1〜2人用1戸101倍・町屋6丁目第二2人以上43倍・南千住4丁目3人以上51倍です。

町屋さくら復活・移動の自由保障を考える…(48) 町屋さくら復活などの陳情…自公などで不採択!

2月19日の本会議で町屋さくら復活などを求める陳情2件が採決されました。日本共産党区議団は、相馬ゆうこ議員が採択を主張する討論を行いました。コミバス廃止の代替えも無い中で「復活を求める」のは、当然のことです。また、陳情の項目でもある、利用者実態調査の実施、コミバスなど地域公共交通で移動の自由を保障することは区の責務であることなど明らかにしました。しかし、採決では、自民、公明、ゆいの会などが採択に反対し、不採択となりました。採択に賛成したのは、日本共産党区議団と立憲民主党でした。歳を重ねても、障害を持っていたり、社会参加、文化芸術にも触れることができ、医療や福祉などの施設へのアクセスできる、そんな地域公共交通の整備を粘り強く求めています。



シルバー委託の「放置自転車対策業務」が打ち切り！
生活の糧が無くなる事態に直面…区民の責任で対応を
荒川区が「シルバー人材センター」に委託してきた「放置自転車対策業務」を3月31日で打ち切り民間業者に切り換えると、業務に携わっている会



裏面「区内に交通不便地域は無い」(区)は本当か?など



都のコミバス補助は半径200m以遠が対象ですが「区内に交通不便地域は無い」…区の主張を検証

旧町屋さくら路線沿線…○内がバス停・鉄道駅から半径200m以遠が交通空白地域



町屋さくら沿線の高齢化率は全区平均を大きく上回る半径200m以遠だと約半分が交通不便地域に該当

今回の本会議質問でも地域公共交通計画の策定など求めましたが、区は、「地形が平坦」「交通機関が整備」され交通不便地域が基本的に無いとして、「必要性が高くない」と消極的な答弁を繰り返しました。

実際はどうなのか？検証してみたいと思います。

第一に、東京都がコミュニティバス補助の条件としている

「交通空白地域」であるバス停、鉄道駅から半径200m以遠を基準に町屋さくら沿線を見ていきます。左の地図の 内が半径200m。町屋5丁目、1丁目は、都営住宅と主要な大型マンションはすべて200m以遠です。特養ホームや障害者施設も以遠。台東区、墨田区など近隣区は、半径200m以遠をコミュニティバス

二ティバスの運行対象にしています。

第二に、やはり距離だけでなく日本共産党都議団が提案しているように、高齢者などの生活実態を踏まえるべきです。ちなみに今年1月の高齢者の割合をみると、全区が21%台ですが、町屋さくら沿線地域は平均で26%台と5ポイントも多くなっています。（下表）

もう一つは、公共施設や小売店などへのアクセスです。この地域は、買い物不便地域であり、区民事務所や区役所に行くにも不便です。

区はなぜこうした実態を無視するのでしょうか。区は誰も自由に移動で

日本共産党都議団の提言（抜粋）

交通不便地域をなくすコミュニティバス
もっと増やしもっと便利に

都の運行費補助は、運行開始から3年限りです。その後は不採算路線でも都の財政支援はありません。コミュニティバスをもっと増やすために、都の運行費補助の3年限りという年限を撤廃または延長します。

都の補助制度は、既存バス停や鉄道駅から半径200m以遠の地域を走行すること等の「交通空白地域」の要件があるため、23区の路線の多くは都の補助を受けることができず、区単独事業として実施されています。「交通空白地域」などの補助要件を、駅やバス停からの距離だけでなく、高齢者をはじめ都民の生活実態を踏まえて大幅に緩和します。

地域公共交通

危機打開・実実への提言

町屋さくら沿線の丁目別高齢者人口

（今年1月1日現在）

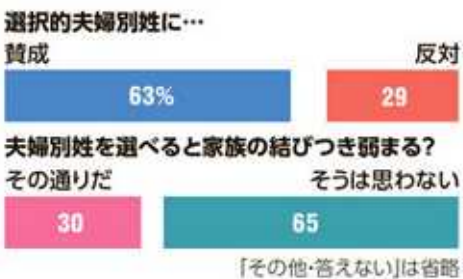
	全人口	65歳以上	高齢化率
町屋5丁目	4,165	978	23.48%
町屋6丁目	3,653	1,251	27.01%
町屋7丁目	3,653	995	27.23%
町屋8丁目	3,082	736	23.88%
町屋1丁目	3,742	823	22.12%
上記の合計	18,295	4,783	26.14%
荒川区全体	222,278	48,823	21.96%

今週のデータ 選択的夫婦別姓…(朝日調査) 賛成63%反対29%…国民の声は明白

朝日新聞が2月15、16日に実施した全国世論調査で、「選択的夫婦別姓」について賛否を聞いたところ、賛成が63%で、反対の29%を上回りました。賛否に男女差はほぼなく、年代別では18～29歳で賛成80%、反対16%など、60代までのいずれの年代でも賛成が大きく上回っていました。

一方、70歳以上では47%対42%と賛否が割れています。賛成は、自民支持層で59%、無党派層で67%だった。内閣支持層では63%です。

選択的夫婦別姓の実現へ政治を動かすときで



あらBOSA I 2025

とき 3月2日（日曜）午前10時から午後2時まで
会場 東尾久運動場多目的広場（東尾久7-1-1）

ブース出展内容

「知る・見る・体験する」
感震ブレイカー展示
大規模地震時の通電火災を防ぐ感震ブレイカーの紹介展示
Nゲージへの給電実演
展示している電気自動車からNゲージへ給電
災害時給水ステーション、キッチンカー

